

小施策評価シート (平成 28 年度実績評価)

施策コード	26	施策名	都市基盤施設の維持・強化		
小施策コード	26-6	小施策名	汚水処理の充実		
小施策 主管課等コード	902500	小施策 主管課等名	経営企画課		
評価責任者名	伊藤 亨		内線番号	6230	
評価シート作成者名	小笠原 美千代		内線番号	6231	

Step 1 施策目標の達成状況

まちづくり指標	目指す 方向	単位	25年度 実績 (当初値)	27年度 実績	28年度 実績	31年度 目標値	36年度 目標値
市道改良率*	↑	%	73.9	74.4	74.6	74.8	75.7
まちづくり評価アンケート調査「公園や街路樹などの街の中の緑が多いと思う」と答えた市民の割合	↑	%	74.2	74.7	78.1	80.0	80.0
水道管路の耐震化率	↑	%	23.3	24.9	25.5	29.6	34.6
汚水処理人口普及率（処理区域内人口/行政区域内人口）	↑	%	95.0	95.2	95.3	96.0	97.8
面的整備による生活環境整備率（整備済路線延長/整備計画路線延長）	↑	%	29.0	30.5	31.7	63.0	97.0

（↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていくことを目標とする指標， →：数値を維持することを目標とする指標）

* 28年度に新しく追加した指標。

Step 2 小施策の全体像

小施策の概要等（構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり）

対象（誰（何）を対象として行うのか）	意図（対象をどのようにしたいのか）
汚水処理施設	衛生的な水環境が確保される。
市民	衛生的な水環境が確保される。
現状と課題	公共下水道をはじめとした汚水処理施設により汚水処理未整備地区の解消を図る必要がある。また、一方で既存施設の耐震化を進めるとともに、老朽施設の大規模な改築・更新を行う必要がある。
取組の方向性	汚水処理施設の整備により、公共用水域の水質を保全して衛生的な水環境を確保します。

Step 3 小施策指標の推移

小施策の指標	目指す方向	単位	25年度実績 (当初値)	27年度実績	28年度実績	31年度目標値	36年度目標値
汚水処理人口普及率（処理区域内人口／行政区域内人口）	↑	%	95.0	95.2	95.3	96.0	97.8

（↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていることを目標とする指標， →：数値を維持することを目標とする指標）

Step 4 市民ニーズの把握

助成等の制度に対して、広報・HPへの掲載内容への問合せのほか、新規の下水道工事説明会における質疑等で、ニーズ等を把握している。

議会・まちづくり懇談会等では下水道整備要望が出ており、整備促進の必要性が生じている。

Step 5 役割分担分析

1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担 比率 (%)
各主体の 役割の状況	市	衛生的な水環境を確保するために、収入の確保から施設建設・維持管理に至るまで、公営企業として主体的に経営を行っている。	60
	国・県・ 他自治体	北上川上流流域下水道関連施設について、県土整備部及び県下水道公社と連携して維持管理を行っている。	30
	市民・ NPO	早期の接続の検討により、普及促進に寄与している。	5
	企業・ その他	早期の接続の検討により、普及促進に寄与している。	5

2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

公共下水道は主として市街地における下水道を排除し又は処理する為に地方公共団体が管理する下水道で、市が主体的にその運営及び維持管理を行うべきものであるため。

Step 6 前年度に分析した課題・改革改善案に対するアクション

1 平成28年度に分析した問題点・課題に対する改革改善案

- ・ 効率的・効果的な污水管整備計画の見直しを行う。
- ・ 各種施設において、予防保全的維持管理を目指し修繕等を実施する。
- ・ 農業集落排水処理区域において、公共下水道への切り替えを検討する。
- ・ 浄化槽設置費補助金額の嵩上げ（H28から実施済み）。
- ・ 下水道への接続を促進するため、新たな助成制度の創設や効率的な戸別訪問の実施。

2 1の改革改善案の実施状況

(A：着手済, B：平成29年度に着手(予定含む), C：未着手または見送り)

改革改善案	具体的な取組(予定)内容	状況
効率的・効果的な污水管整備計画の見直しを行う。	概成アクションプランの作成	A
各種施設において, 予防保全的維持管理を目指し修繕等を実施する。	各種施設において, 修繕及び維持管理等業務委託を実施した。	A
農業集落排水処理区域において, 公共下水道への切り替えを検討する。	機能診断調査を実施予定	B
浄化槽設置費補助金額の嵩上げ	浄化槽整備区域における既存住宅への補助率を7割に嵩上げ	A
接続促進に係る新たな助成制度の創設及び個別訪問	新たな助成制度の検討を進めているほか, 継続的に接続促進のチラシを配布する。	B

3 2で挙げた取組状況がCの場合, その原因

Step 7 成果・問題点の把握

1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

(1) 小施策の中で成果をあげた点

- ・ 污水処理人口普及率の増 (95.2%→95.3%)
- ・ 浄化槽設置費補助金を受けられない方が無くなった。

(2) 成果をあげた要因

- ・ 未整備地区における污水管整備が行われたことによる。
- ・ 浄化槽補助制度の整理(公設浄化槽事業の廃止等)に伴う予算とした。

(3) さらなる成果向上に向けた課題(課題がある場合に記載)

浄化槽設置整備事業費の財源である交付金と県費補助が減額されないよう機会を捉えて要望する。

2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

(1) 小施策における現状の問題点

点在する集落が多く管渠整備による整備率の伸び幅が小さい。

(2) 現状の問題点が生じている原因

未整備地区は郊外が多く, 整備に伴う管路延長が大きい。

(3) 分析した原因の解決に向けた課題

コスト縮減の検討。

Step 8 小施策と構成事業の関係性

- 1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業
該当事業なし。
- 2 1で記載した事業についてその理由
- 3 1で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）

Step 9 Step7, 8を踏まえた改革改善案

- ・ 効率的・効果的な污水管整備計画の見直しを行う。
- ・ 浄化槽設置整備事業費の財源である交付金と県費補助が減額されないよう機会を捉えて要望する。